

平成 29 年度第 2 回周南市行政改革審議会会議録

- 日 時 : 平成 29 年 10 月 25 日 (水) 18 時 00 分～19 時 00 分
- 場 所 : 周南市役所本庁 本館 2 階 第 2 応接室
- 出席者 : 行政改革審議会委員 12 名
- 事務局 : 増本政策推進部長、岩崎企画課長、浴井行政改革推進室長、潮田主査
近光財政部長、道源財政部次長、橋野財政課課長補佐、澤田課長補佐
- 傍聴者 : なし

1. 議題

(1) 第 3 次行財政改革大綱個別行動計画の実施状況について

- 会長 次第に沿って、会議を進行したい。(1) 第 3 次行財政改革大綱個別行動計画の実施状況について事務局から説明をお願いします。

(事務局説明)

- 会長 事務局からの説明について、質問や意見などはあるか。

- 会長 取組 N o 5 5 の民間委託の推進だが、元々事業として数えていたものが当てはまらないということだが、具体的には何の事業なのか。

- 事務局 委託額がいくらになるか、それに見合った人件費等がいくら減るかということで、効果として上がれば効果額として出していた。それを精査してみると、大きな効果が上がらなかったということで、3 件を取り下げたということである。

- 会長 他にご意見なければ、質疑を終えたい。

(2) 第 3 次行財政改革大綱財政計画の進捗状況について

- 会長 続いて、(2) 第 3 次行財政改革大綱財政計画の進捗状況について事務局から説明をお願いします。

(事務局説明)

- 会長 事務局からの説明について、質問や意見などはあるか。

○委員 合併をした市と比べて、合併しなかった市が財政的にいいように見えるがどうなのか。また、新庁舎ができ、今後は効率的になると考えるが、そうしたことも盛り込んでいかないといけないのではないか。

○事務局 合併後のまちづくりで、様々な事業を進めるに当たって、借金等も重ねながら、新しいまちづくりを進めてきたということがある。一概には言えないが、一定の負担が生じたということはある。合併していないからそれがないかといえばそうではないが、合併したまちはそうしたまちづくりをしてきたということはある。新庁舎については、これまで分庁舎に分かれていたものが一つになるということで、市民の皆さんの利便性の向上が図れると思う。また、職員の効率性やモチベーションが上がることも考えられる。そのことを財政効果に表すのは難しいが、一つに集まるということで、分庁舎に掛かっていた経費が不必要となるなど、様々な面で節約が可能となる。これが将来的な負担減になればいいと考えている。

○委員 年度末市債残高が約865億円あって、そのうち、臨時財政対策債と、合併特例債の普通交付税措置額を除いたものが実質的な市債残高となっているが、この2つを除くことがなぜ実質的な負担になるのか。また、この数値目標400億円を設定された基準や根拠は。

○事務局 臨時財政対策債は、本来、普通交付税で国から措置されるべき額が、国にお金がないため、国と地方で借金をして賄おうというものである。本来、各団体に配られるものを借金でということであるため、これについては普通交付税で、元利償還金も含めて、100%措置がされる。そうしたことから、市として実質的な負担はないという考えである。合併特例債も同じ理屈で、70%が措置され、実質的な負担が軽減される。これらを除く市が一般財源等で直接負担すべき額が約354億円である。400億円の根拠であるが、色々なシミュレーションを重ね、今後この規模を維持すれば財政運営が行えるということ、様々な角度からシミュレートした結果である。

○委員 シミュレーションはどういったことをしたのか。

○事務局 今までの実績などから段階的なシミュレーションを行うことで、将来への負担がある程度把握できる。そうした中で、収入に対しての返済可能額について試算をした。

○会長 それは今後の人口減も織り込んでシミュレーションしたのか。

○**事務局** 地方債に関しては、年間の借金額に対して今後の返済額が分かるため、それを積み重ねて年ごとの返済額を算出し、それに交付税や税収等の収支見通しと比較して、400億円であれば可能であると判断した。これを作成したのは数年前になるが、その時の財政状況から検討したということである。

○**委員** 今の数字は、市の財政規模と比較した割合があると思うが、他市や近隣市と比べて周南市の借金は多いのか。

○**事務局** 将来負担比率や実質公債費比率から、借金は少なくないと思う。自治体の財政の規模によって比率が高くなったり、低くなったりするため、一概に数字だけを見てどちらが高いとは判断できない。将来負担比率は後ろから2番目ということであり、今までの借金も含めて、将来的な負担が高いため、もっと低くしていかなければならない。

○**委員** 個別行動計画の取組みによる成果において、平成28年度の効果額が約19億1,200万円であるが、平成27年度と比較して8億くらい効果額が増加している。平成28年度の効果額というのは、平成29年度予算に反映されてくると考えたので良いか。

○**事務局** この効果額の中には、予算編成において行った工夫で削減できた額も含まれている。具体的には、事務事業の見直しの行政評価システムの充実であるが、平成29年度予算を編成する際にある程度反映させている。それ以外については、1年間の取組みの成果として、決算の時に初めて出てくるものである。翌年度にすぐ効果が表れないものについては、繰越金等で効果が表れる。これが財政調整基金等に蓄積されていくことで、財政の一助になるという流れである。こうしたことから、効果額約19億円すべてが当初予算編成時に反映されているわけではない。

○**委員** 例えば、市有財産の有効活用の効果額であれば、平成27年度と平成28年度比較すると2倍以上に増えている。これは収益がこれだけあったということなので、それが歳入の方に反映されてくると思うが、それは決算をしてみないとわからないのか。

○**事務局** ある程度の見込みは出てきていると思うが、その年にすぐ使うものではないため、翌年度の中に入っている。

○**委員** 周南市の財政状況はどのような特徴があるのか。

○**事務局** 歳入の部分でいうと、コンビニエント企業からの法人市民税や固定資産税などの税収がかなり多いため、好調を維持してもらうことが、周南市の財政の一助になるということである。しかし、裏を返せば、何かあった際には、税収が一気に減るということになる。歳出に関しては、市域が広いため、色々な面で様々な支出がある。

○**委員** 色々な地域の方と話をするとき、閉塞感を感じられている。今後の見通しとしては明るいのか、暗いのかという表現をしたときに、状況はどのようなのか。

○**事務局** 財政的には今からしばらく厳しい時期が続く。しかしながら、やらなければならないことはやる必要があるため、実現できるよう努力をしている。ただ、合併して15年が経過し、社会情勢等も毎年変化していく中、行政改革審議会等の意見等を踏まえ、これまで進めてきたことを見直ししながら、進めていく必要がある。財政面に関しては、厳しいこともお願いしないといけない時代が来ている。そうした意味では、明るい兆しはないにしても、来年には新徳山駅ビルや新庁舎も完成する。また違う周南市が見えてくるのではないかと思う。

○**委員** 行革を行った結果として、平成28年度の達成率は236%で、当初の目標額よりも約11億円の効果があった。平成28年度は繰入金で補ってはいるが、もし行革をやらなかったら、この金額がもっと大きかったということになる。5カ年計画であるため、今後3カ年あるが、平成29年度においては約25億円、平成30年度には約15億円、平成31年度には約13億円のお金が足らなくなるという中で、行革の目標として、やらなければ、またやっても不足するということになる。目標達成額としては十分に達成しているが、全体額としては不足していて、達成額が十分に出ているから、行革を緩めたらいいという話ではまったくなく、依然として非常に厳しいと思っている。この繰入金というのは何なのか。

○**事務局** 財政調整基金の繰入金である。目標の中で40億円以上を維持するということであるが、6ページのグラフにおいて、網がかかっているのが財政調整基金の残高約53億円で、白いのが約11億円で、これが借金等の償還に充てる減債基金である。この2つは財源不足に自由に使える。

○**委員** これが取り崩されているのか。

○**事務局** その通りである。平成29年度でいうと、29億4千万円を取り崩している。

○**委員** 平成28年度は増えているが、増えるということはあるのか。

○**事務局** 平成28年度は企業の業績がよく、法人市民税が多く入った。平成28年度末に約10億円積み立てたことにより、残高が前年に比べて増えている。しかし、平成29年度当初予算を編成する中で、29億4千万円を取り崩しており、現状は40億円を切って、約33億円程度の基金合計額となっている。行政改革をやらなかった場合であるが、効果額がすべて財源補てんにあたっているわけではないが、行革の手を緩めてしまうと、立ち行かなくなる。財源不足も2年間で約28億円であり、さらに今後も続いていくということで、行革を実施していく必要があると考えている。

○**委員** このままでは財政調整基金もあつという間になくなってしまう。目標の40億どころの話ではなくなってしまう。

○**事務局** 平成30年度の試算では、約15億円が不足すると見込んでいるが、何もしなかったら、この分を財政調整基金から取り崩さないと予算が組めない。平成31年度以降の財政運営を考えれば、避けないといけない。

○**会長** 長期で抜本的なアイデアはあるのか。

○**事務局** プロジェクトチームを庁内に設置し、来年度予算に向けて取組みを始めている。行革大綱を含め、それ以上の取組みを、目標を定めつつ、来年度予算に向けて取り組んでいる。プロジェクトチームは今年度だけではなく、今後も引き続き行っていく。また、基礎的な計画を立てながら進めていく。

○**会長** 超長期計画というのはないのか。

○**事務局** 超長期計画はない。例えば、交付税にしても、一番多かった年から約20億円近く減少している。当時はそこまで減少するとは考えてなく、財政計画を進めてきた。税収も全国的に不安定である。作るのは作れると思うが、短期でローリングをさせていかないと、方向性を見誤る可能性がある。

○**会長** 借金は、いつかは返さないといけないため、長期で返すビジョンがないと、中期でやっていたらいつまでたっても返せない。

○**事務局** 借金の返済については、かなり長いシミュレーションをかけて目標を作っている。

○**会長** 2030年には今ある職業の40%くらいなくなるだろうと言われていいる。例えば、銀行窓口業務とか受付業務がなくなると言われている。これらを盛り込んでいったら、人は減らせると思う。それを盛り込んでいけば、かなり削減できるのではないか。

○**事務局** 人のことであり、簡単に切るということは厳しい。委託も昔から取り組んでは来ているが、様々な手法で、取り組めるところはやっていかないといけない。今からはさらにIoT等も活用して、窓口業務等を行うことになるかもしれない。人をどうするかも考えないといけないため、非常に難しいが、ただ今ある仕事自体を大幅に見直す必要はあると思う。今までやってきたからということではなく、やめられるところはやめていくことも考えないといけない。

○**会長** 伝統的にしている作業はたくさんある。細かく見ていくと無駄はたくさんあると思う。

○**事務局** 行政評価もそういった無駄をあぶり出すツールであり、しっかりと取り組んでいかなければならない。

○**会長** 国からお金が出るとあったが、国の借金も我々の借金である。我々にとっては、何も変わらない。そうなると、国からのお金をあてにするのはどうかと思う。子ども世代の将来を考えると、ここが踏ん張り時かなと思う。

○**事務局** 将来的な推計で、人口が1億人を切る時代になる。そうなると個人の負担が増えていくということになる。無駄な仕事はやめて、効率化を図って、少なくなった税収で賄えるようにすることが理想である。また、自ら市が稼ぐという認識はなかったが、近年、法律を変えたり、様々な工夫により稼いでいる自治体が増えている。周南市でも設備投資の費用に対し、補助金等を出すなど、投資を促進し、税を入れていただくということもしている。そうした自ら稼ぐことをもっと考えていく中で、負担の軽減を図ることも一つの手段であると思う。

○会長 このまちはコンビナートのまちであるが、あの企業群にずっと頼ってこの市が大丈夫かといえ、50年後はわからない。そこまで予測したときに、今のうちに超長期の予測を立てて、戦略的にやっておかないと、子どもの世代は苦勞すると思う。

○会長 では、以上をもって本日の議事を終了とさせていただきます。

(閉会)